

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年10月14日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期（自 2016年6月1日 至 2016年8月31日）

【会社名】 株式会社レナウン

【英訳名】 RENOWN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北畑 稔

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階

【電話番号】 03-4521-8136

【事務連絡者氏名】 管理統括部経理部長 長谷川 眞澄

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階

【電話番号】 03-4521-8136

【事務連絡者氏名】 管理統括部経理部長 長谷川 眞澄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 2015年3月1日 至 2015年8月31日	自 2016年3月1日 至 2016年8月31日	自 2015年3月1日 至 2016年2月29日
売上高	(百万円)	31,175	29,213	71,215
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,472	2,442	868
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	1,559	2,925	558
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,939	3,024	416
純資産額	(百万円)	23,202	21,694	24,726
総資産額	(百万円)	38,682	39,733	41,744
1株当たり 当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	15.42	28.93	5.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.0	54.6	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,508	2,851	4,201
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	210	135	39
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	46	2,348	83
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,546	8,243	8,960

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2015年6月1日 至 2015年8月31日	自 2016年6月1日 至 2016年8月31日
1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	21.51	23.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第12期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（衣服等繊維製品関連事業）

当第2四半期連結会計期間において、(株)宮之城レナウンは株式を全部売却したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2016年3月1日から2016年8月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益に弱さがみられるものの改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費につきましては、海外経済の減速懸念などから、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当アパレルファッション業界におきましては、金融資本市場の変動に伴う影響への懸念などから、消費者の節約志向は依然として根強く、厳しい環境が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは今期を初年度とする「中期経営基本方針」に基づき、「提供価値・提供手法の磨き上げによる持続的成長」、「収益性アップと社会的課題への取組による企業価値向上」に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、GMS、アウトレット、Eコマースにおける販売は堅調に推移したものの、主力販路である百貨店向け販売が苦戦したことにより、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は292億1千3百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業損失は25億7千4百万円（前年同四半期は16億9千万円の営業損失）、経常損失は24億4千2百万円（前年同四半期は14億7千2百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は29億2千5百万円（前年同四半期は15億5千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて20億1千万円減少し、397億3千3百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少及び前渡金の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて10億2千1百万円増加し、180億3千9百万円となりました。これは、短期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて30億3千2百万円減少し、216億9千4百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて7億1千7百万円減少し、82億4千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純損失が27億8千9百万円となり、売上債権の減少による増加及びその他の流動資産の増加による減少等により、28億5千1百万円の減少(前年同四半期は25億8百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により、1億3千5百万円の減少(前年同四半期は2億1千万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、短期借入金の増加等により、23億4千8百万円の増加(前年同四半期は4千6百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	101,307,449	101,307,449	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	101,307,449	101,307,449		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年8月31日		101,307,449		18,471		7,217

(6) 【大株主の状況】

2016年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SHANDONG RUYI SCIENCE & TECHNOLOGY GROUP CO.,LTD. (山東如意科技集团有限公司) (常任代理人S M B C日興証券株式会社)	RUYI INDUSTRIAL PARK HIGH-TECH ZONE JINING CITY, SHANDONG PROVINCE, CHINA (中国山東省済寧市高新区如意工業園) (東京都江東区木場1丁目5-55深川ギャザリア ウェスト1棟)	333,333	32.90
JINING RUYI INVESTMENT CO.,LTD. (済寧如意投資有限公司) (常任代理人S M B C日興証券株式会社)	HIGH-TEC DISTRICT 327 NATIONAL ROAD RUYI INDUSTRIAL PARK, JINING, SHANGDONG, CHINA (中国山東省済寧高新区327国道北側・如意工業園区内) (東京都江東区木場1丁目5-55深川ギャザリア ウェスト1棟)	203,596	20.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	17,855	1.76
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	6,671	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,903	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,838	0.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,773	0.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,324	0.52
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	5,253	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,132	0.50
計		594,678	58.70

- (注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 173,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,683,300	1,006,833	
単元未満株式	普通株式 450,449		
発行済株式総数	101,307,449		
総株主の議決権		1,006,833	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 自己保有株式 株式会社レナウン 57株

【自己株式等】

2016年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都江東区有明三丁目 6番11号TFTビル東館6階	173,700		173,700	0.17
計		173,700		173,700	0.17

- (注) 1 このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が当第2四半期末現在100株あります。
- なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役上席執行役員 管理統括部長	取締役上席執行役員 経営管理本部長	ジンボ ヨシユキ 神 保 佳 幸	2016年6月1日
取締役上席執行役員 経営企画部長兼経営戦略室 長	取締役上席執行役員	ツイ チャン 崔 強	2016年6月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2016年6月1日から2016年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2016年3月1日から2016年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,353	9,628
受取手形及び売掛金	14,801	9,497
有価証券	92	23
商品及び製品	6,526	6,956
仕掛品	509	725
原材料及び貯蔵品	499	574
前渡金	1,917	5,457
その他	592	936
貸倒引当金	75	106
流動資産合計	35,217	33,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,535	7,483
減価償却累計額	6,758	6,718
建物及び構築物(純額)	776	764
機械装置及び運搬具	1,374	1,272
減価償却累計額	1,122	1,054
機械装置及び運搬具(純額)	252	217
土地	975	962
その他	2,832	2,860
減価償却累計額	2,365	2,374
その他(純額)	467	485
有形固定資産合計	2,471	2,430
無形固定資産		
その他	750	640
無形固定資産合計	750	640
投資その他の資産		
投資有価証券	493	329
差入保証金	2,289	2,177
繰延税金資産	15	14
その他	565	503
貸倒引当金	58	56
投資その他の資産合計	3,304	2,968
固定資産合計	6,526	6,038
資産合計	41,744	39,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,186	4,329
短期借入金	85	2,478
未払費用	2,730	2,488
未払法人税等	288	289
返品調整引当金	559	523
賞与引当金	89	93
その他	1,032	959
流動負債合計	9,972	11,160
固定負債		
繰延税金負債	3	8
役員退職慰労引当金	35	18
退職給付に係る負債	6,056	5,952
その他	949	898
固定負債合計	7,045	6,878
負債合計	17,017	18,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金	23,257	23,257
利益剰余金	16,274	19,200
自己株式	127	127
株主資本合計	25,326	22,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	-
繰延ヘッジ損益	518	657
為替換算調整勘定	386	233
退職給付に係る調整累計額	293	281
その他の包括利益累計額合計	606	706
非支配株主持分	6	-
純資産合計	24,726	21,694
負債純資産合計	41,744	39,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2015年3月1日 至2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年8月31日)
売上高	31,175	29,213
売上原価	17,561	16,427
売上総利益	13,614	12,785
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,800	1,870
貸倒引当金繰入額	0	3
従業員給料	7,053	7,052
賞与引当金繰入額	77	80
退職給付費用	160	145
役員退職慰労引当金繰入額	2	3
福利厚生費	1,494	1,510
その他	4,715	4,694
販売費及び一般管理費合計	15,304	15,360
営業損失()	1,690	2,574
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	17	0
受取地代家賃	170	171
為替差益	75	-
その他	59	53
営業外収益合計	332	233
営業外費用		
支払利息	4	7
退職給付費用	67	-
持分法による投資損失	7	28
為替差損	-	37
その他	34	27
営業外費用合計	114	101
経常損失()	1,472	2,442
特別損失		
減損損失	-	3
災害による損失	-	10
投資有価証券評価損	-	317
その他	-	15
特別損失合計	-	346
税金等調整前四半期純損失()	1,472	2,789
法人税、住民税及び事業税	87	136
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	87	136
四半期純損失()	1,559	2,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,559	2,925

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
四半期純損失()	1,559	2,925
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	206	180
繰延ヘッジ損益	276	138
為替換算調整勘定	2	109
退職給付に係る調整額	94	11
持分法適用会社に対する持分相当額	5	43
その他の包括利益合計	380	99
四半期包括利益	1,939	3,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,939	3,025
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年3月1日 至2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,472	2,789
減価償却費	335	298
減損損失	-	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	28
受取利息及び受取配当金	27	7
支払利息	4	7
固定資産除却損	7	2
持分法による投資損益(は益)	7	28
投資有価証券評価損益(は益)	-	317
賞与引当金の増減額(は減少)	2	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	80	80
売上債権の増減額(は増加)	2,278	5,264
たな卸資産の増減額(は増加)	302	759
仕入債務の増減額(は減少)	1,004	824
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,068	3,870
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,352	422
その他	117	149
小計	2,397	2,649
利息及び配当金の受取額	34	10
利息の支払額	4	7
法人税等の支払額	140	205
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,508	2,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	606	607
定期預金の払戻による収入	606	615
有形固定資産の取得による支出	155	193
無形固定資産の取得による支出	50	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	-	2
貸付けによる支出	56	54
貸付金の回収による収入	68	73
その他	16	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	210	135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5	2,393
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	40	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	46	2,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	78
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,773	717
現金及び現金同等物の期首残高	13,320	8,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,546	1 8,243

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、榊宮之城レナウンは株式を全部売却したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
現金及び預金勘定	12,081百万円	9,628百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,535百万円	1,385百万円
現金及び現金同等物	10,546百万円	8,243百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	15円42銭	28円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,559	2,925
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	1,559	2,925
普通株式の期中平均株式数(株)	101,138,456	101,134,232

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年10月14日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	澤	宏	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	永	千	尋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの2016年3月1日から2017年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2016年6月1日から2016年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2016年3月1日から2016年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の2016年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。